

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【事業年度】 第73期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 田 中 義 一

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員経営管理本部長 齋 藤 美 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	15,686,391	14,929,294	15,350,765	15,990,979	15,578,195
経常利益 (千円)	1,932,009	1,367,575	1,405,184	1,566,791	1,459,660
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,275,023	912,437	952,795	1,101,067	924,269
包括利益 (千円)	1,298,057	868,790	1,597,423	440,635	1,086,063
純資産額 (千円)	13,458,459	14,166,315	15,574,746	15,590,920	16,345,159
総資産額 (千円)	21,803,729	22,429,184	23,278,827	23,322,696	23,935,963
1株当たり純資産額 (円)	485.25	506.19	553.29	560.94	587.93
1株当たり当期純利益 (円)	45.95	32.92	34.12	39.35	33.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	62.8	66.6	66.5	67.9
自己資本利益率 (%)	9.9	6.6	6.4	7.1	5.8
株価収益率 (倍)	9.4	11.9	13.4	9.2	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,593,724	1,005,039	945,999	2,017,422	1,561,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,580,483	837,335	385,355	349,916	849,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,708	119,732	653,062	851,104	596,867
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,331,070	5,331,167	5,227,067	6,045,070	6,144,297
従業員数 (人)	798	824	836	839	843

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	15,203,659	14,594,390	14,550,042	14,980,980	14,574,611
経常利益 (千円)	1,565,760	929,757	1,199,597	1,216,732	1,178,074
当期純利益 (千円)	1,133,649	712,737	916,583	949,978	894,569
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)	1,723,992 (28,058,800)
純資産額 (千円)	10,926,333	11,494,689	12,742,833	12,843,417	13,468,383
総資産額 (千円)	19,327,571	19,698,475	20,438,268	20,110,515	20,763,923
1株当たり純資産額 (円)	395.76	412.94	454.92	464.47	487.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 ( )	10 ( )	10 ( )	12 ( )	12 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	40.85	25.71	32.82	33.95	32.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	58.4	62.3	63.9	64.9
自己資本利益率 (%)	10.9	6.4	7.6	7.4	6.8
株価収益率 (倍)	10.6	15.2	14.0	10.7	13.8
配当性向 (%)	24.5	38.9	30.5	35.3	37.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	473 ( )	498 ( )	500 ( )	477 ( )	486 ( )
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	94.7 (112.1)	87.6 (112.4)	104.1 (137.4)	86.4 (115.5)	106.8 (136.4)
最高株価 (円)	535	431	487	470	458
最低株価 (円)	404	306	390	328	353

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
1949年6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
1951年9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
1954年9月	本社所在地を東京都港区に移転。
1961年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
1962年1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
1966年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
1969年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
1973年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
1977年1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
1981年1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
1983年6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
1985年12月	本社所在地に技術棟を新設。
1986年5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
1987年1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
1995年1月	修理および保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
1995年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
1995年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
2000年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2000年9月	山形県東根市に新工場を新設。
2005年8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
2007年1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
2008年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
2009年4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算結了する。
2010年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。
2012年12月	アメリカに販売子会社「KYOWA AMERICAS INC.」を設立。
2013年8月	マレーシアに販売子会社「KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.」を設立。
2013年12月	公募増資および第三者割当増資により、資本金1,723,992千円となる。
2014年1月	タイの関連会社「KYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.」に追加出資し、当社の子会社となる。
2017年3月	タマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、子会社化する。
2018年12月	販売子会社「KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.」が清算結了する。
2020年1月	株式会社共和計測が株式会社共和ハイテックを吸収合併する。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

#### (1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテック、タマヤ計測システム(株)から購入した物品を当社が加工し、販売しております。タマヤ計測システム(株)につきましては、一部直接外部へ販売しております。

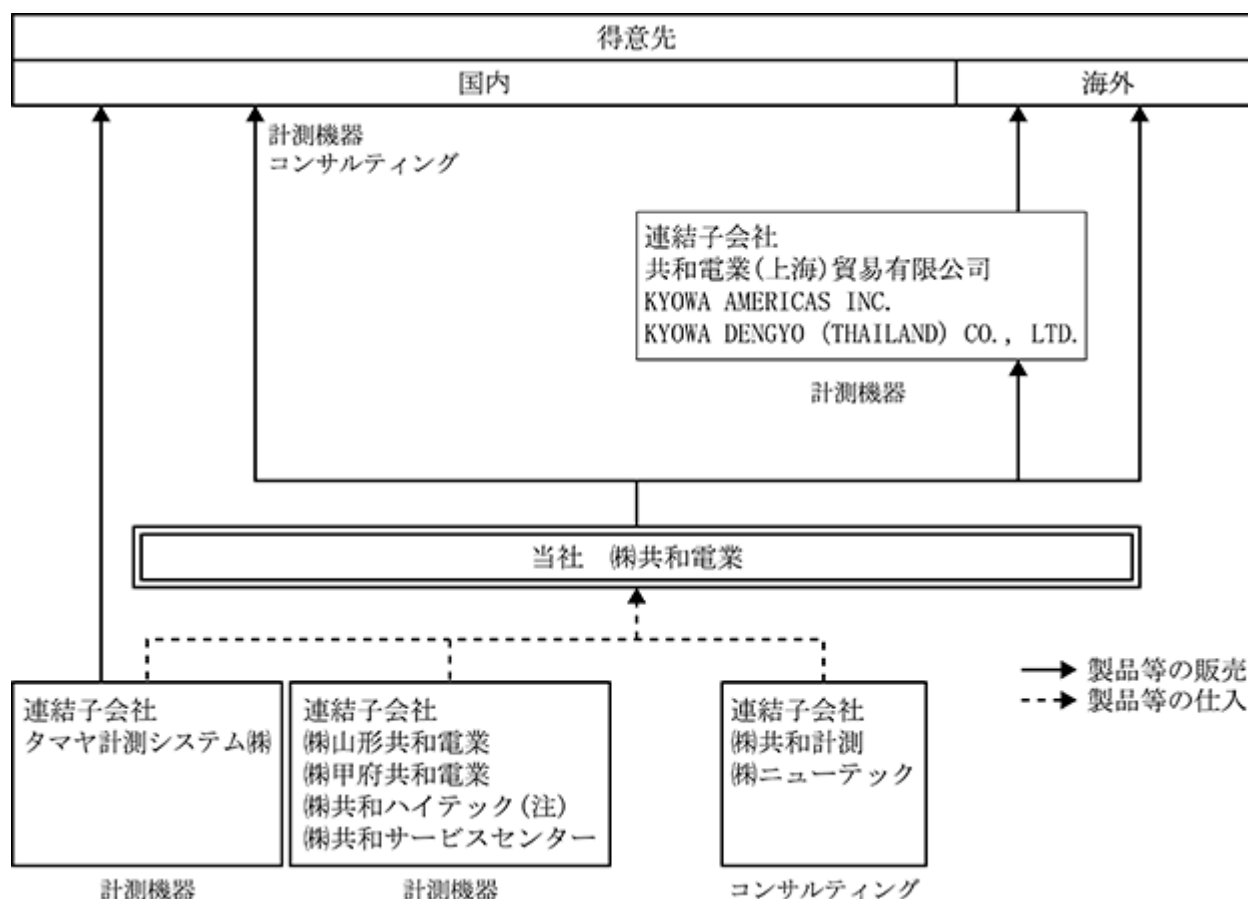
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC.がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN.BHD.がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。なお、(株)共和ハイテックは2020年1月1日付にて(株)共和計測に吸収合併されております。

#### (2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注)株式会社共和ハイテックは、2020年1月1日付にて株式会社共和計測に吸収合併されております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注) 3	山形県 東根市	100,000	計測機器	100	1	3		当社製品の製造	当社の土地、建物および生産設備を賃貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	コンサルティング	100	1	3		測定器の取付、計測	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	20,000	コンサルティング	100	1	1	20,000	測定器の取付、計測	
㈱甲府共和電業 (注) 3	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	計測機器	100	2	2	100,000	当社製品の製造	
㈱共和ハイテック (注) 4	東京都 調布市	10,000	計測機器	100				当社製品の設計、ソフトウェアの製作	当社社屋の一部を事業所として賃貸しております。
㈱共和サービスセンター	東京都 調布市	30,000	計測機器	100	1	2		当社製品の修理	〃
タマヤ計測システム㈱	東京都 品川区	50,000	計測機器	100	2		70,000	当社製品の製造	
共和電業(上海)貿易有限公司	中国 上海市	50,000	計測機器	100	2	1		当社製品の販売	
KYOWA AMERICAS INC.	米国 ミシガン州	34,632	計測機器	100	2	1		当社製品の販売	
KYOWA DENGYO (THAILAND) CO.,LTD.(注) 5	タイ国 バンコク	6,400	計測機器	49	2			当社製品の販売	

- (注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。  
3 ㈱山形共和電業および㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。  
4 ㈱共和ハイテックは、2020年1月1日付にて㈱共和計測に吸収合併されております。  
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	529
コンサルティング	56
全社(共通)	258
合計	843

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)には管理部門および営業部門を含めて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
486	40.2	16.0	6,734

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	262
コンサルティング	13
全社(共通)	211
合計	486

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与が含まれております。  
3 全社(共通)には管理部門および営業部門を含めて記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。2019年12月31日現在の組合員数は215名であり、労使関係は極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて"安全と安心"の提供で社会に貢献する"技術創造企業"」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、高品質・高機能な製品の提供と計測コンサルティング・サービスを通じて社会の発展に貢献できる企業を目指しております。また、企業の成長に向けて「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」を企業ビジョンに掲げ、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の実現のためにIT技術の活用やグループを通じた品質向上と業務の効率化に努めてまいります。

#### (2)経営環境、対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の実験研究分野向け計測器市場が成熟する一方でニーズは多様化し、幅広い顧客層を抱えるも個々の提案力に課題があり、グローバル化推進についても販売体制の強化と製品のローカライズ化等対応すべき課題があります。これらの課題解決に加え、インフラ構造物に対する一層の安全意識への高まりや老朽化への維持管理等、当社グループが貢献できる領域は拡大している状況を当社グループの成長の機会ととらえ、更なる企業価値向上を目指せると判断しております。

このような事業環境のなか、当社グループは「共和電業グループの未来を役職員一人一人が自ら創り出す」をコンセプトとした第6次中期経営計画「Create Future 2021」を策定いたしました。「Create Future 2021」では、「既存領域強化による売上拡大と顧客付加価値拡大に向けた管理体制の高度化により安定的に収益を伸ばさせつつ、注力領域(海外・新市場)の成長体制を構築する」を方針とし、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客付加価値の拡大」を軸に取り組んでまいります。

##### 「既存領域の強化」

顧客ニーズが多様化する中、売上拡大をはかるためには、顧客視点に立った販売活動・製品企画・新製品の早期市場投入に向けた開発スピードのアップが不可欠となります。既存製品の新たな用途開発を推進するとともにリソースの再配分による戦略的な生産性向上を進めてまいります。

エンジニアリング分野では、モニタリング等の継続的需要の取り込みに向けた体制整備、公共物件等に対する情報の早期入手と共有化、積算業務のシステム化による精度向上をはかることで収益向上に努めてまいります。

##### 「注力領域での成長」

海外市場と新市場分野を注力領域として引き続き取り組んでまいります。昨年は「成長に向けた基礎固め」を目標にしていたが、今年度は「成長に向けた成果」をテーマに活動を推進してまいります。

海外市場では、直接販売拠点を設けているアメリカ、中国、タイ、インドにおける販売網、校正・修理体制の整備に取り組むとともに、地域特性に合った製品の販売戦略による営業活動を推進いたします。

新市場・新分野においては、サンプリングモアレカメラなど実績がある製品の需要拡大に向けた市場創出活動の強化を進めるとともに、市場開拓後の販売ルートの構築、付加価値をつけるための解析業務やアプリケーションの追加などに取り組んでまいります。

##### 「顧客付加価値の拡大」

QCDの観点から顧客の負荷価値を高めることで売上拡大と付加価値向上による収益力アップ、グループ機能の強化による生産性向上に取り組めます。また、ICTの活用により情報の共有化を進め、重複業務、入力や転記業務の大幅な削減に取り組み、業務の効率化を推進いたします。

品質面では、データの管理方法や生産時における検査体制の整備、技術・技能の伝承による人材の育成に取り組んでまいります。

コスト面では、「価格も品質の一部」といった考えのもと、開発費や設備の費用対効果の検証による妥当性評価、生産能力の把握と実原価のきめ細かい管理により不採算製品の見直しを進めてまいります。

納期面では、生産計画立案方法や工程管理の高度化による対応力強化、グループ内での役割見直しを推進し、最適な品質・生産体制の整備に取り組んでまいります。

#### (3)目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率およびROEと定め、「Create Future 2021」においては最終年度である2021年度に売上高営業利益率10%以上およびROE 8%以上の達成を目標とし、継続的な成長軌道に乗せることを目指しております。



「Create Future 2021」の主な計数目標は下表のとおりです。

(単位：百万円)	2019年12月期実績	2020年12月期目標	2021年12月期目標
売上高	15,578	16,400	17,500
国内売上高	13,638	14,326	15,150
海外売上高	1,939	2,074	2,350
営業利益	1,383	1,500	1,870
営業利益率(%)	8.9%	9.1%	10.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	1,050	1,350
ROE(%)	5.8%	6.3%	8.0%

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先およびその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

### 品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品および商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

#### 売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

#### 資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所および生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産および出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境が引き続き改善し、個人消費も緩やかに回復する一方で、米中貿易問題に伴う中国経済の低迷等により輸出が減少し企業の設備投資姿勢も慎重さが継続しており、景気の減速感が一段と鮮明になっております。当社グループのユーザーにおいても、バラツキはあるものの全般的に投資は抑制傾向で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客への付加価値拡大」を軸とした各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における受注高は、高速鉄道向け台車温度検知装置等の大型物件を成約したものの、汎用品の全般的な需要低下もあり、前年度受注となった高速道路向け設置型車両重量計をカバーするには至らず、14,924百万円と前年同期に比べ11.1%の減少となりました。また売上高も、台車温度検知装置等の増収要因もありましたが、製造業の生産抑制等により汎用品や特注センサ等の需要が落ち込んだこと等から、15,578百万円と前年同期に比べ2.6%の減収となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制につとめたものの、売上高の減収により営業利益は1,383百万円と前年同期に比べ9.3%の減益となりました。また、経常利益は1,459百万円と前年同期に比べ6.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円と前年同期に比べ16.1%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (計測機器セグメント)

汎用品は全般的な需要低下により、センサ関連機器の売上高は、4,577百万円と前年同期に比べ7.1%、測定器関連機器の売上高は1,988百万円と前年同期に比べ6.0%のそれぞれ減収となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け製品）は、特注センサ機器および高速道路向け設置型車両重量計の大型竣工物件の減少等により、売上高は2,588百万円と前年同期に比べ10.9%の減収となりました。

システム製品関連機器は、自動車試験分野向け関連機器が減少したものの、高速鉄道向け台車温度検知装置が寄与し、売上高は2,478百万円と前年同期に比べ12.1%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が堅調に推移し、売上高は1,070百万円と前年同期に比べ2.5%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が14,261百万円と前年同期に比べ3.4%の減収となり、セグメント利益（売上総利益）は5,300百万円と前年同期に比べ4.0%の減益となりました。

(コンサルティングセグメント)

コンサルティングセグメントは、ダム関連分野が堅調に推移し、売上高は1,316百万円と前年同期に比べ7.7%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は467百万円と前年同期に比べ2.9%の増益となりました。

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は23,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円の増加となりました。

流動資産は16,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が380百万円、受取手形及び売掛金が63百万円増加した一方で、譲渡性預金の一部解約により有価証券が300百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,679百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が202百万円、投資その他の資産が243百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は7,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。

流動負債は5,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が159百万円増加した一方で、未払法人税等が35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が240百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は16,345百万円と、前連結会計年度末に比べ754百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により331百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加924百万円により、差し引きで592百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、退職給付に係る調整累計額が96百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、6,144百万円と前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,455百万円に加え減価償却費646百万円、仕入債務の増加159百万円等の資金流入となりました。一方、法人税等の支払399百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,561百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ456百万円の減少(22.6%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得723百万円、無形固定資産の取得47百万円等により、全体では849百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ499百万円の支出の増加(142.8%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済490百万円、配当金の支払330百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では596百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ254百万円の支出の減少(29.9%)となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	14,524,731	94.2

(注) 1 金額は標準販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	13,651,116	87.6	3,464,970	85.0
コンサルティング	1,273,783	104.7	308,035	87.8
合計	14,924,899	88.9	3,773,005	85.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	14,261,756	96.6
コンサルティング	1,316,438	107.7
合計	15,578,195	97.4

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付に係る負債等の計上について見積計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度において当社グループは売上高16,600百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,120百万円を目標に掲げ、業績予想達成に注力してまいりました。外部環境につきましては、国内では雇用環境が引き続き改善し、個人消費も緩やかな回復基調で推移した一方で、海外において米中貿易問題に伴う中国経済が低迷し、輸出への影響や企業の設備投資に慎重さが継続する中、景気の減速感が一段と鮮明となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは第6次中期経営計画「Create Future 2021」の1年目として、3つの基本戦略「既存領域の強化」「注力領域での成長」「顧客付加価値の拡大」を軸とした各種施策に取り組んでまいりました。しかしながら、高速道路向け設置型車両重量計の大型物件が工事遅れ等により期中において業績予想を修正し、売上高16,000百万円、営業利益1,470百万円、経常利益1,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益

1,050百万円といたしました。

当連結会計年度の経営成績は売上高15,578百万円、営業利益1,383百万円、経常利益1,459百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円となりました。

売上高につきましては、高速鉄道向け台車温度検知装置等の増収要因もありましたが、製造業の生産抑制等により汎用品や特注センサ等の需要が落ち込んだことから修正予想を下回りました。利益につきましても、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上高の減収により修正予想を下回りました。

今後の経済情勢につきましては、国内においては雇用環境の改善が持続するものの、五輪開催後の景気後退が懸念され、海外においても米中貿易問題の長期化、新型コロナウイルスの影響、英国のEU離脱、中東情勢の緊張等による不透明感が広がっております。このような状況のもと当社グループは、「中期経営計画」に基づく3つの基本戦略を軸に販売、生産および開発のリソースを集中投下し高品質な製品・サービスの提供によりお客様のニーズに応えることで、業績達成に注力してまいります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造に関する材料等の購入費や営業費用であります。設備投資資金需要の主なものは生産機器、開発用機器、試験機および情報機器等に関する設備投資であります。運転資金需要および設備投資資金需要の財源につきましては、自己資金および金融機関からの借入等を基本としております。また、借入枠1,750百万円のコミットメントライン契約により資金調達の効率化および安定化をはかっております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は2,135百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は6,144百万円となっております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は1,000百万円（対売上高比6.4%）であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 計測機器

センサ開発部門では、センサに関する基礎研究、ひずみゲージ・ひずみゲージ式変換器の製品開発、計測機器開発部門では、測定器・データロガー・アナライザの製品開発、これらを組み合わせたシステム開発を行っており、市場ニーズに対応した製品開発を行い、タイムリーに市場へ投入しております。常に時代を先取りした新しいセンサ・計測機器の開発に取り組んでおります。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測（WIM; weigh-in-motion）に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。

インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適應すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費は1,000百万円であります。

### (2) コンサルティング

特筆すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産合理化を目的として、全体で812百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

##### (1) 計測機器セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化を目的とした機械装置等に752百万円の設備投資を実施いたしました。

##### (2) コンサルティングセグメント

当連結会計年度は重要な設備投資を実施しておりません。

##### (3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用設備の拡充等に59百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器および全社(共通)	生産設備 研究開発設備 その他設備	1,128,240	130,421	226,828 (6,638)	219,619	1,705,109	357
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	1,105,074	584,637	457,284 (21,570)	17,321	2,164,316	
東京営業所 ほか12営業所	全社 (営業部門)	その他設備	1,893			795	2,688	129

(注) 1. 山形工場の設備の一部は、(株)山形共和電業に賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。

##### (2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	118,368	19,947	383,938 (21,448)	7,945	530,200	195

(注) 1. (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地および生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品およびリース資産の合計であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

##### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,058,800	28,058,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年12月24日 (注1)	300,000	28,058,800	54,072	1,723,992	54,072	1,759,161

(注) 1 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)  
 払込金額 360.48円  
 資本組入額 180.24円  
 割当先 大和証券(株)



(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	21	73	71	2	3,542	3,734	
所有株式数(単元)		91,147	2,297	56,939	18,089	48	111,955	280,475	11,300
所有株式数の割合(%)		32.50	0.82	20.30	6.45	0.02	39.92	100.00	

(注) 自己名義株式406,769株は、「個人その他」に4,067単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,896	10.47
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	2,010	7.27
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,313	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,146	4.14
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	936	3.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	850	3.07
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.94
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	650	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.98
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	483	1.74
計		11,652	42.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,896千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,146千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 406,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,640,800	276,408	
単元未満株式	普通株式 11,300		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		276,408	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	406,700		406,700	1.45
計		406,700		406,700	1.45

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( - )				
保有自己株式数	406,769	-	406,769	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、配当政策および当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金12円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、生産設備の増強、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月27日 定時株主総会決議	331,824	12

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて“安全と安心”を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

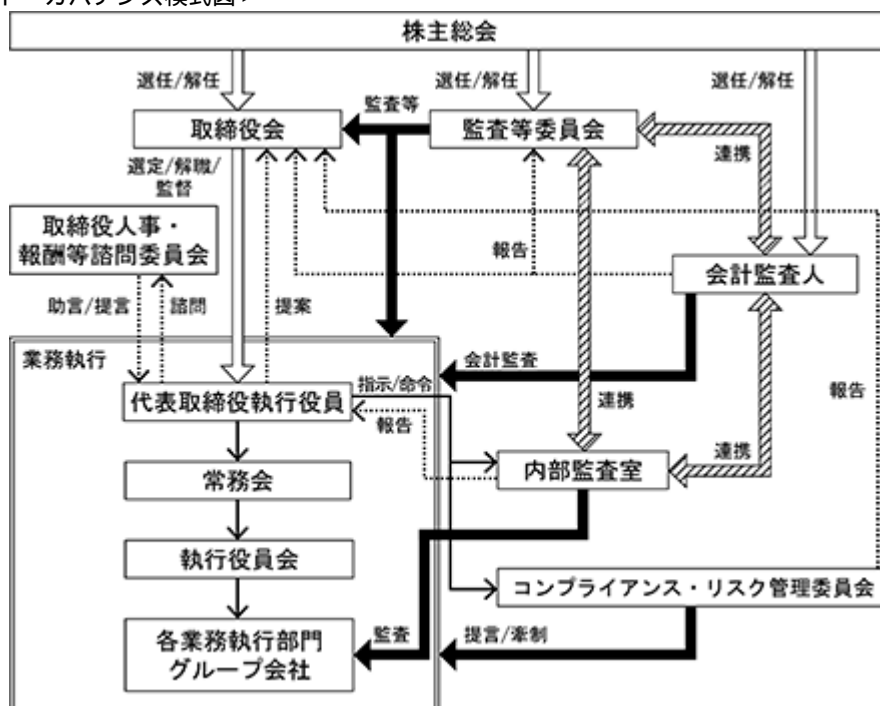
当社は監査等委員会設置会社を採用しており、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の強化をはかるとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の健全性と効率性を高めることを目的としております。

また、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく執行役員制度を導入しております。

当社は取締役会が経営の意思決定機関として重要事項を決定し、その執行と業務管理は常務会および執行役員会が担っております。

経営に対する監査・監督機能といたしましては、社内出身者1名と社外取締役2名により構成される監査等委員会を設置し、監査等委員は取締役会ほか重要会議に出席して経営の透明性・適法性を高める役割を担うとともに、当社の各業務部門等の監査を通じて取締役および執行役員の業務執行状況のモニタリングにあっております。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



<各機関の概要>

取締役会	原則毎月開催し、経営の意思決定機関として重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。取締役の定数は15名以内とし、このうち監査等委員である取締役を3名以内とする旨を定款により定めております。
取締役人事・報酬等諮問委員会	取締役人事および報酬等に関する決定プロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化するため、代表取締役社長の諮問に応じて助言・提言を行っております。当機関は委員長を含め3名以上の委員で構成し、その半数以上を社外取締役としております。
常務会・執行役員会	取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため定期的に開催し、業務執行に関わる重要な方針および重要事項について審議・決定するとともに、取締役会に付議する経営に関する重要な事項について協議を行っております。代表取締役社長を議長とし、議長の指名する取締役および執行役員をもって構成しております。
監査等委員会	当機関は3名(うち2名は社外取締役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社および当社子会社の監査を実施し、内部監査部門と連携して業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っております。

<各機関の構成員>( は議長)

役職名	氏名	取締役会	取締役人事・報酬等諮問委員会	常務会	執行役員会	監査等委員会
代表取締役 会長執行役員	館野 稔					
代表取締役 社長執行役員	田中 義一					
常務取締役 執行役員	斎藤 美雄					
常務取締役 執行役員	庄野 誠一					
取締役執行役員	五十嵐卓哉					
取締役執行役員	生沼 伸夫					
取締役執行役員	国信 功					
取締役 常勤監査等委員	澤田 佳伸					
取締役監査等委員 (社外)	和田 敏					
取締役監査等委員 (社外)	砂山 晃一					
執行役員	河野 好彦					
執行役員	大原 寿昭					
執行役員	青野 徹					
執行役員	前田 芳巳					
執行役員	高野二三夫					
執行役員	長谷川栄一					
執行役員	坂野 浩義					
執行役員	西川 清彦					

コーポレート・ガバナンスに関するその他の事項

当社はコーポレート・ガバナンスについて、下記に掲げる条項の実現に努めることでその実効性を高めることが出来ると考えており、当社の事業内容・規模を考慮しつつ、常に最適な体制整備を実施いたします。

- 株主権利の実質的な平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの適切な協働
- 株主対話を踏まえた適切かつ有用な情報開示
- 取締役会等の然るべき責務の履行
- 株主との建設的な対話

(内部統制システム、リスク管理体制の整備状況および提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況)

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について以下のとおり決議しております。

当社グループの取締役、執行役員その他これらの者に相当する者(以下「取締役等」という)および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、当社グループの取締役等および使用人に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を取締役に定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係わる実行計画を策定する。また、その下部組織に当社各部門の代表者および子会社の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は法務・コンプライアンス室とする。
- ・統括責任者は、定期的に当社グループのコンプライアンス体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社グループは、取締役等および使用人が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利

益な扱いは行わない。

取締役の職務執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は、職務の執行に係わる以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。
  - (a)株主総会議事録と関連資料
  - (b)取締役会議事録と関連資料
  - (c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料
  - (d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類
  - (e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書
- ・取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・上記に定める文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、社内規定の定めるところによる。
- ・当社グループの損失の危険に関する規定その他の体制
- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を取締役に定めて定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係わる実行計画を策定する。またその下部組織に当社各部門の代表者および子会社の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点管理リスクの軽減等に取組む。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、当社グループのリスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- ・当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会および執行役員会を定期的に開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、当社で中期経営計画および年度事業計画を作成し、当社グループの目標を設定する。また、当社の子会社管理部門より各子会社へ当該計画を周知徹底し、各子会社は当該計画に基づいて事業計画等を作成する。
- ・各部門担当取締役等は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。
- ・当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、当社グループ共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にして当社グループ各社が諸規定を定めるものとする。
- ・当社は、子会社に役員を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
- ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、当社に事業内容、財務内容を定期的に報告し、業務上重要事項が発生した場合は都度報告し、重要案件については事前協議を行うこととする。
- ・監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制
- ・当社は、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かない。
- ・当社は、監査等委員会が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員会と協議の上、必要な知見を持った使用人を置くこととする。
- ・前項の使用人に対する取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・前項にいう監査等委員会の職務を補助するためにする事務について、監査等委員会は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課することができる。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとし、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性を確保する。
- ・監査等委員会が指定する補助すべき期間中における、任命された使用人の人事評価および異動は、監査等委員会の意見を尊重して決定する。
- ・当社グループの取締役等および使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制および監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役等および使用人は、法令等の違反行為等、当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見次第、速やかに当社各部門の代表者および子会社の代表者もしくはコンプライアンス統括責任者に報告するものとする。報告を受けた者は、報告の内、以下に定める事項について、監査等委員会に対して報告を行う。
  - (a)会社の業績に大きな影響を与える事項
  - (b)会社の信用を大きく低下させる事項
  - (c)法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大な事項
  - (d)その他上記に準ずる事項
- ・前項の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由とした不利益な処遇は、一切行わない。
- ・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制および監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針
- ・監査等委員は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要会議に出席する。
- ・監査等委員会は、稟議書等業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役等および使用人に説明を求めるとする。
- ・監査等委員会は「監査等委員会規則」および「監査等委員会監査等基準」に基づく独立性と権限により、監査の

実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。

- ・ 監査等委員の職務の執行について生じる費用については、所定の手続きに従って当社が支払うものとする。財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当社グループの財務報告の作成にあたっては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準および財務報告を規制する法令に準拠した経理規定を定める。
- ・ 代表取締役社長は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。

xi 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社グループの取締役等および使用人への周知を徹底するとともに、顧客や取引先との契約に際しては、反社会的勢力排除に関する条項を取引基本契約書等の中に規定してその排除に努める。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する

(責任限定契約の概要)

当社と監査等委員である取締役との間に損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

自己の株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

取締役の責任免除

取締役の職務遂行について期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨を定款により定めております。

(取締役の定数)

取締役の定員を15名以内とし、このうち監査等委員である取締役を3名以上とする旨を定款により定めております。

(取締役の選任の決議要件)

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長執行役員	舘野 稔	1955年10月11日生	1978年4月 当社入社 2006年1月 技術本部特機部長 2008年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 2009年3月 取締役技術本部副本部長 2010年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長 2012年3月 取締役技術本部長 2014年3月 常務取締役技術本部長 2015年3月 代表取締役社長 2016年3月 代表取締役社長執行役員 2019年3月 代表取締役会長執行役員(現)	(注) 4	29,400
代表取締役 社長執行役員	田中 義一	1957年3月27日生	1980年4月 当社入社 2005年1月 総務本部人事部長 2007年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 2011年3月 取締役経営管理本部長 2012年12月 KYOWA AMERICAS INC.取締役社長 2015年3月 常務取締役経営管理本部長 2016年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 2016年3月 常務取締役執行役員 2017年3月 専務取締役執行役員 2017年3月 共和電業(上海)貿易有限公司董事長(現) 2019年3月 代表取締役社長執行役員(現)	(注) 4	49,200
常務取締役 執行役員 経営管理 本部長	斎藤 美雄	1959年3月27日生	1981年4月 当社入社 2007年1月 内部監査室長 2008年3月 監査役 2013年1月 海外統括本部長兼海外営業部長 2013年3月 取締役海外統括本部長 2014年1月 KYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD. 取締役社長(現) 2016年3月 取締役執行役員海外統括本部長 2017年1月 KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長(現) 2019年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長(現) 2019年3月 常務取締役執行役員海外統括本部長 2020年3月 常務取締役執行役員経営管理本部長(現)	(注) 4	25,200



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 執行役員 営業統括兼 海外営業本部長	庄野 誠一	1960年2月17日生	1982年4月 当社入社 2005年1月 営業本部西日本営業部長兼豊田営業所長 2009年1月 営業本部副本部長兼中日本営業部長 2010年8月 営業本部副本部長兼海外部長 2013年1月 東日本営業本部長代理 2014年3月 取締役東日本営業本部長 2016年1月 取締役営業本部長(国内営業統括) 2016年3月 取締役執行役員営業本部長(国内営業統括) 2020年3月 常務取締役執行役員営業統括兼海外営業本部長(現)	(注)4	21,600
取締役 執行役員 生産本部長	五十嵐卓哉	1958年9月10日生	1981年4月 当社入社 2005年1月 営業本部販売推進部長 2009年1月 営業本部副本部長兼販売支援部長 2012年6月 営業戦略室副本部長 2014年3月 監査役 2016年2月 ㈱甲府共和電業代表取締役社長(現) 2016年3月 取締役執行役員経営管理本部長 2017年3月 タマヤ計測システム㈱代表取締役社長 2020年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長(現) 2020年3月 取締役執行役員生産本部長(現)	(注)4	32,100
取締役 執行役員 技術本部長	生沼伸夫	1960年2月28日生	1982年4月 当社入社 2008年1月 技術本部自動車機器部長 2011年7月 技術本部副本部長 2015年3月 取締役技術本部長 2016年2月 ㈱共和ハイテック代表取締役社長 2016年3月 取締役執行役員技術本部長(現) 2020年2月 タマヤ計測システム㈱代表取締役社長(現)	(注)4	19,100
取締役 執行役員 国内営業 本部長	国信 功	1959年8月3日生	1983年4月 当社入社 2009年1月 営業本部中日本営業部長 2011年4月 営業本部副本部長兼中日本営業部長 2014年4月 営業本部副本部長兼首都圏営業部長 2016年3月 執行役員営業本部副本部長兼東日本営業部長 2018年4月 執行役員営業本部副本部長兼販売支援部長 2020年3月 取締役執行役員国内営業本部長(現)	(注)4	3,000
取締役 (常勤監査等 委員)	澤田佳伸	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2009年1月 経営管理本部人財開発部長 2012年1月 経営管理本部人事・総務部長 2015年1月 生産本部副本部長 2016年1月 品質管理本部副本部長 2017年1月 内部監査室長 2018年3月 取締役(監査等委員)(現)	(注)5	28,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (株)
取締役 (監査等 委員)	和田 敏	1953年 7月19日生	1977年 4月 ㈱山形銀行入行 2001年10月 同行米沢西支店長 2010年 4月 同行監査部長 2011年 7月 (一社)山形県銀行協会常務理事 (現) 2019年 3月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	
取締役 (監査等 委員)	砂山 晃一	1957年 9月 5日生	1981年 4月 ㈱富士銀行入行 2003年 3月 同行新潟万代橋支店長 2004年 4月 同行神谷町支店長兼神谷町駅前 支店長 2005年 8月 同行法務部長 2010年 4月 同行執行役員法務部長 2012年 2月 同行理事 2012年12月 ㈱丸山製作所常任監査役 2015年12月 同社取締役監査等委員 2019年12月 同社顧問(現) 2020年 3月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	
計					208,000

- (注) 1. 監査等委員である取締役和田敏および砂山晃一の両氏は、社外取締役であります。また両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 当社の監査等委員会は、議長 澤田佳伸氏、委員 和田敏氏、委員 砂山晃一氏の3名で構成されております。
3. 当社は、監査等委員が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (株)
木村 眞一	1945年 9月 3日生	1975年 4月 東京弁護士会登録 高橋法律事務所入所 2004年 3月 監査役	(注)	

(注)補欠取締役の任期は、就任した時から退任した取締役の任期の満了の時までであります。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は2020年3月開催の定時株主総会から1年であります。
5. 監査等委員である取締役の任期は2020年3月開催の定時株主総会から2年であります。
6. 当社は、変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります。(取締役兼務者を除く)

職名	氏名
執行役員 マーケティング本部長	河野 好彦
執行役員 エンジニアリング本部長	大原 寿昭
執行役員 経営管理本部副本部長兼情報システム部長	青野 徹
執行役員 新市場開拓室長	前田 芳巳
執行役員 経営管理本部副本部長兼企画・経理部長	高野 二三夫
執行役員 ㈱山形共和電業取締役副社長	長谷川 栄一
執行役員 経営戦略室長	坂野 浩義
執行役員 品質管理本部長	西川 清彦

## 社外役員の状況

当社は、社外取締役を2名(いずれも監査等委員である取締役)選任しております。社外取締役と当社は特筆すべき利害関係はありません。

社外取締役は、独立した立場で様々な視点から適宜意見等の発言を行うことで、経営の透明性を高める役割を果たしております。

和田敏氏は、金融機関における豊富な実務経験に加え監査部長の経験もあることから、金融面を始めとした幅広い知識と財務・監査に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先である山形銀行の出身者ですが、同行を退職後当社と直接取引のない企業に在籍しております。同行との取引依存度も低く、当社への影響は希薄であるため、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

砂山晃一氏は、金融機関における法務部長や事業会社における取締役監査等委員等を歴任され、金融面を始めとした幅広い知識と法務・監査に関する相当程度の知見を有しております。同氏は当社の取引先であるみずほ銀行(旧富士銀行)の出身者ですが、同行を2012年に退職し相当の期間が経過しており、その後在籍した事業会社では監査役および取締役監査等委員として独立した立場で経営の監督機能を果たしておりました。当社は両企業との取引依存度も低く当社への影響は希薄であるため、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

なお、当社は社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 監査等委員会による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携

監査等委員会、内部監査室および会計監査人は相互に連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会は3名(うち2名は社外取締役)で構成され、「監査等委員会規則」および「監査等委員会監査等基準」に基づく独立性と権限により取締役や常務会等の重要会議に出席し重要な意思決定プロセスや業務執行状況を把握するほか、当社および当社子会社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査等委員会は内部監査室は定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。また監査等委員会と会計監査人は年度監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行う等相互に連携の強化をはかっております。

#### 内部監査の状況

内部監査部門として内部監査室(3名)が、「内部監査計画」に基づき監査等委員会および会計監査人と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。また、当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を内部統制評価委員会と一体となったモニタリング活動を行い、業務の改善を進めております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 野 本 博 之

指定有限責任社員 業務執行社員 飯 畑 史 朗

##### c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等6名、その他26名であります。

##### d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人が会計監査人として求められる専門性、独立性や監査体制等を有しており、また、当社の事業環境及び事業内容に精通していると判断したことから、会計監査人として選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合または、会計監査人の変更が妥当であると判断された場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に付議いたします。

##### e. 監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人の監査体制及び監査の品質管理体制、監査計画、監査の実施状況等はいずれも適切であり、同監査法人による監査は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	-	37,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、当社の規模や特性等を勘案し監査日数等を検討のうえ、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法および監査内容などを確認、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は次のとおりであります。

報酬限度額は2016年3月30日開催の第69期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)については年額200,000千円(ただし使用人給与は含まない)、監査等委員である取締役については年額45,000千円とすることが決議されております。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等は固定報酬、役員賞与および退職慰労金であり、監査等委員である取締役および非常勤の取締役については固定報酬のみで構成されております。

なお、当事業年度における当社役員の報酬額の決定にあたっては、「取締役人事・報酬委員会」を開催し、議論した結果を社長に対して助言・提言しております。この助言・提言をふまえ、取締役会において固定報酬および役員賞与についてそれぞれ決議されております。

<固定報酬>

当社における取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、会社の業績や経営内容、経済情勢および取締役各々の機能発揮状況を総合的に勘案して決定しております。また、当社では役員の報酬に関する決定プロセスの透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に、構成員の半数以上を社外取締役とする任意の委員会として「取締役人事・報酬等諮問委員会」を設置しており、各取締役の報酬額の決定にあたっては、諮問委員会による助言・提言を経たうえで取締役会の決議により決定しております。役位ごとの役員報酬決定の方針については、役位ごとに会社が定める一定範囲に基づいた金額としております。

監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみで構成されており、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

<役員賞与>(業績連動報酬)

取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する役員賞与は、役員賞与を控除する前の予想税引前純利益を指標と定め、これに対する一定割合を支給限度額として取締役会にて決定し支給しております。当該指標を選択した理由は、役員賞与は単年度の業績に基づくと考えているためであります。

<退職慰労金>

取締役(監査等委員である取締役を除く)に対する退職慰労金は、在任期間や期間中の役位および貢献等、当社の定める一定の基準に従い支給しております。その支給にあたっては、株主総会において、具体的金額・贈呈時期・方法等を取締役に一任する旨を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	161,596	110,385	-	25,000	26,211	-	6
監査等委員(社外取締役を除く)	13,425	13,425	-	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	-	3

(注)株主総会の決議による報酬限度額(固定報酬および業績連動報酬の総額であり、使用人分給与および役員退職慰労金を含んでおりません。)

取締役分(監査等委員を除く) 年額 200,000千円(2016年3月30日)

取締役分(監査等委員) 年額 45,000千円(2016年3月30日)

提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
37,023	4	本部長としての職務に対する給与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式を保有する事で良好な取引関係を維持し、商圏の拡大や波及効果が期待でき、中長期的な企業価値の向上につながるものを純投資以外である投資株式とし、それ以外を純投資目的である投資株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は毎年取締役会において、全ての保有株式について保有意義の確認を行っております。保有意義の確認にあたっては、個別銘柄ごとに資本コストを考慮しつつ保有継続のメリットやリスク等を総合的に勘案して検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	2,200
非上場株式以外の株式	20	1,622,761

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	92,507	取引関係の強化のため株式が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ニッカトー	400,000	400,000	国内にて当社製品を販売する代理店であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	308,400	350,800		
(株)チノ-	207,500	140,000	当社の仕入先であり、継続的な取引関係の維持・強化のため保有しております。(株式数が増加した理由)取引額の増加に伴い、さらなる取引関係の強化のため株式が増加しております。	有
	297,970	171,080		
西華産業(株)	186,400	186,400	米国西部における当社製品の販売を同社のグループ会社に委託しており、取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	251,267	283,141		
富士急行(株)	50,000	50,000	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	211,250	162,000		
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	189,000	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	144,585	107,163		
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	727,400	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	無 (注) 2
	122,421	123,876		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	129,400	129,400	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	無 (注) 3
	76,760	69,604		
(株)明電舎	25,200	25,200	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	61,034	34,851		
岩崎電気(株)	25,400	25,400	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	37,617	32,867		
(株)安藤・間	20,000	20,000	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	19,040	14,520		
(株)山形銀行	10,600	10,600	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	有
	17,161	22,143		
中外炉工業(株)	9,200	9,200	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	16,845	18,952		
澁澤倉庫(株)	7,000	7,000	今後の市場動向等により売却候補としております。	無 (注) 4
	16,576	11,221		
東日本旅客鉄道(株)	1,000	1,000	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	9,858	9,711		
丸文(株)	15,000	15,000	同社グループ会社が国内にて当社製品を販売する代理店であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	有
	9,630	10,200		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	1,000	当社製品の販売先であり、取引関係を維持・強化するため保有しております。	無
	9,441	7,761		
(株)山梨中央銀行	5,600	5,600	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	有
	6,552	7,896		
(株)りそなホールディングス	9,300	9,300	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	無
	4,454	4,916		
第一生命ホールディングス(株)	600	600	当社の日常的な取引を行う金融機関であり、良好な関係の維持・強化をはかるために保有しております。	無 (注) 5
	1,089	1,030		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	200	今後の市場動向等により売却候補としております。	無
	807	729		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であるため記載しておりません。



なお、保有の合理性については、毎年取締役会において、個別銘柄ごとに資本コストを考慮しつつ保有継続のメリットやリスク等を総合的に勘案して検証しております。

- 2．(株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 3．(株)三菱UFJフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
- 4．澁澤倉庫(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である澁澤陸運(株)は当社株式を保有しております。
- 5．第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である第一生命保険(株)は当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)および事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,923,915	6,304,297
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,813,744	<sup>2</sup> 5,876,981
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	1,058,631	1,025,121
仕掛品	1,275,560	1,315,869
未成工事支出金	47,988	47,744
原材料及び貯蔵品	1,338,587	1,349,319
その他	136,926	142,914
貸倒引当金	571	5,630
流動資産合計	16,094,783	16,256,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557,794	2,365,364
機械装置及び運搬具（純額）	665,483	754,803
工具、器具及び備品（純額）	260,801	240,296
土地	1,068,050	1,282,867
建設仮勘定	145,917	246,546
その他	66,983	77,554
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 4,765,031	<sup>1</sup> 4,967,432
無形固定資産		
その他	129,812	135,330
無形固定資産合計	129,812	135,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,446,665	1,624,961
従業員に対する長期貸付金	5,771	10,151
退職給付に係る資産	279,695	563,417
繰延税金資産	462,720	236,667
その他	138,217	141,530
貸倒引当金	0	145
投資その他の資産合計	2,333,069	2,576,582
固定資産合計	7,227,913	7,679,345
資産合計	23,322,696	23,935,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,786	1,637,782
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	490,200	240,200
未払法人税等	238,053	202,860
賞与引当金	188,717	181,434
役員賞与引当金	35,950	30,850
設備関係支払手形	35,437	34,716
その他	1,592,451	1,548,996
流動負債合計	5,408,596	5,476,839
固定負債		
長期借入金	452,600	212,400
役員退職慰労引当金	103,109	131,000
執行役員退職慰労引当金	18,066	20,770
退職給付に係る負債	1,671,339	1,663,493
資産除去債務	13,153	13,414
その他	64,911	72,886
固定負債合計	2,323,180	2,113,964
負債合計	7,731,776	7,590,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	11,514,252	12,106,697
自己株式	158,559	158,559
株主資本合計	14,933,765	15,526,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,582	521,803
為替換算調整勘定	54,213	49,166
退職給付に係る調整累計額	63,449	160,361
その他の包括利益累計額合計	577,246	731,331
非支配株主持分	79,907	87,615
純資産合計	15,590,920	16,345,159
負債純資産合計	23,322,696	23,935,963

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,990,979	15,578,195
売上原価	2,3 10,017,833	2,3 9,810,288
売上総利益	5,973,146	5,767,906
販売費及び一般管理費	1 4,447,270	1 4,384,472
営業利益	1,525,876	1,383,434
営業外収益		
受取利息	9,406	7,004
受取配当金	43,463	42,039
補助金収入	25,706	32,837
保険配当金	9,633	10,970
その他	19,364	13,506
営業外収益合計	107,573	106,357
営業外費用		
支払利息	17,695	14,665
為替差損	20,239	7,252
その他	28,722	8,212
営業外費用合計	66,658	30,130
経常利益	1,566,791	1,459,660
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,892
特別損失合計	-	3,892
税金等調整前当期純利益	1,566,791	1,455,768
法人税、住民税及び事業税	405,468	376,569
法人税等調整額	71,270	152,453
法人税等合計	476,739	529,022
当期純利益	1,090,052	926,745
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	11,014	2,475
親会社株主に帰属する当期純利益	1,101,067	924,269

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,090,052	926,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	424,932	62,220
為替換算調整勘定	8,203	185
退職給付に係る調整額	232,688	96,912
その他の包括利益合計	1 649,417	1 159,317
包括利益	440,635	1,086,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,126	1,078,355
非支配株主に係る包括利益	3,509	7,708

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	10,693,296	14,209	14,257,159
当期変動額					
剰余金の配当			280,111		280,111
親会社株主に帰属する当期純利益			1,101,067		1,101,067
自己株式の取得				144,350	144,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			820,956	144,350	676,605
当期末残高	1,723,992	1,854,080	11,514,252	158,559	14,933,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	884,515	60,534	296,138	1,241,188	76,398	15,574,746
当期変動額						
剰余金の配当						280,111
親会社株主に帰属する当期純利益						1,101,067
自己株式の取得						144,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424,932	6,320	232,688	663,941	3,509	660,432
当期変動額合計	424,932	6,320	232,688	663,941	3,509	16,173
当期末残高	459,582	54,213	63,449	577,246	79,907	15,590,920

当連結会計年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	11,514,252	158,559	14,933,765
当期変動額					
剰余金の配当			331,824		331,824
親会社株主に帰属する当期純利益			924,269		924,269
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			592,445		592,445
当期末残高	1,723,992	1,854,080	12,106,697	158,559	15,526,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	459,582	54,213	63,449	577,246	79,907	15,590,920
当期変動額						
剰余金の配当						331,824
親会社株主に帰属する当期純利益						924,269
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,220	5,047	96,912	154,085	7,708	161,793
当期変動額合計	62,220	5,047	96,912	154,085	7,708	754,238
当期末残高	521,803	49,166	160,361	731,331	87,615	16,345,159



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,566,791	1,455,768
減価償却費	644,056	646,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,058	5,204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	90,306	135,204
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	279,695	283,722
賞与引当金の増減額(は減少)	313	7,283
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,550	5,100
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,326	2,703
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,667	27,890
受取利息及び受取配当金	52,869	49,043
支払利息	17,695	14,665
売上債権の増減額(は増加)	2,712	60,698
たな卸資産の増減額(は増加)	435,200	14,324
仕入債務の増減額(は減少)	105,905	159,398
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,892
その他	38,774	104,508
小計	2,396,240	1,926,490
利息及び配当金の受取額	53,309	48,979
利息の支払額	17,765	14,985
法人税等の支払額	414,361	399,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,017,422	1,561,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	6,155	18,844
投資有価証券の取得による支出	-	92,507
有形固定資産の取得による支出	319,964	723,829
無形固定資産の取得による支出	57,083	47,108
その他	20,975	5,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,916	849,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	303,717	490,200
自己株式の取得による支出	144,350	-
配当金の支払額	279,509	330,830
その他	23,528	25,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	851,104	596,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	15,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	818,003	99,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,227,067	6,045,070
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,045,070	1 6,144,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、タマヤ計測システム株式会社、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.、KYOWA DENGYO (THAILAND) CO., LTD.

なお、株式会社共和計測は、2020年1月1日付で株式会社共和ハイテックを吸収合併いたしました。

非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社および関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

### 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## 退職給付に係る会計処理の方法

### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## 重要な収益及び費用の計上基準

### (完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段...金利スワップ

#### ヘッジ対象...借入金の利息

### ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり  
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期  
首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記  
を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」278,825千円は、「投  
資その他の資産」の「繰延税金資産」462,720千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会  
計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しておりま  
す。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過  
的な取扱いに従って記載しておりません

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100  
分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、  
前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた28,997千円  
は、「保険配当金」9,633千円、「その他」19,364千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
減価償却累計額	7,809,983千円	8,252,408千円

2 期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形等の金額が下記のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	101,351千円	115,134千円
電子記録債権	23,427	18,373

- 3 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

連結会計年度における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
当連結会計年度末借入残高		
当連結会計年度末未使用残高	1,750,000	1,750,000

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	1,410,673千円	1,383,836千円
賞与引当金繰入額	65,127	62,331
役員賞与引当金繰入額	35,950	30,850
退職給付費用	75,580	79,672
役員退職慰労引当金繰入額	25,387	31,628
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,326	7,503
貸倒引当金繰入額	357	5,204

- 2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期製造費用	985,344千円	1,000,012千円

- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上原価	175,866千円	142,493千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	612,471千円	85,788千円
組替調整額		3,892
税効果調整前	612,471	89,680
税効果額	187,538	27,460
その他有価証券評価差額金	424,932	62,220
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,203	185
退職給付に係る調整額		
当期発生額	282,237	173,312
組替調整額	52,917	30,262
税効果調整前	335,155	143,050
税効果額	102,467	46,138
退職給付に係る調整額	232,688	96,912
その他の包括利益合計	649,417	159,317

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,058,800			28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	47,687	359,082		406,769

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加359,082株は、2018年12月17日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加359,000株及び単元未満株式の買取りによる増加82株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	280,111	利益剰余金	10	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	利益剰余金	12	2018年12月31日	2019年3月29日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,058,800			28,058,800
自己株式				
普通株式(注)	406,769			406,769

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	331,824	利益剰余金	12	2018年12月31日	2019年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	331,824	利益剰余金	12	2019年12月31日	2020年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	5,923,915千円	6,304,297千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000	200,000
預入期間が3か月を超える定期預金	378,844	360,000
現金及び現金同等物	6,045,070	6,144,297

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

固定資産

主に事務機器であります。

リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

有価証券は、短期運用目的の譲渡性預金であり、安全かつ流動性の高いものであります。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金および設備等投資資金であり、返済期日は最長で約3年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

有価証券につきましては、取組方針に基づき安全性・流動性の高い金融商品に限定しております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,923,915	5,923,915	
(2)受取手形及び売掛金	5,813,744	5,813,744	
(3)有価証券	500,000	500,000	
(4)投資有価証券	1,444,465	1,444,465	
資産計	13,682,124	13,682,124	
(1)支払手形及び買掛金	1,477,786	1,477,786	
(2)短期借入金	1,350,000	1,350,000	
(3)長期借入金( )	942,800	946,514	3,714
負債計	3,770,586	3,774,300	3,714
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

当連結会計年度(2019年12月31日)



	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,304,297	6,304,297	
(2)受取手形及び売掛金	5,876,981	5,876,981	
(3)有価証券	200,000	200,000	
(4)投資有価証券	1,622,761	1,622,761	
資産計	14,004,040	14,004,040	
(1)支払手形及び買掛金	1,637,782	1,637,782	
(2)短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3)長期借入金( )	452,600	454,243	1,643
負債計	3,690,382	3,692,026	1,643
デリバティブ取引			

( ) 1年内返済予定の長期借入金およびデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)有価証券

短期運用目的の譲渡性預金であり短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

#### 負債

##### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式	2,200	2,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	5,912,476			
(2)受取手形及び売掛金	5,813,744			
(3)有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	500,000			
合計	12,226,220			

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	6,284,921			
(2)受取手形及び売掛金	5,876,981			
(3)有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 譲渡性預金	200,000			
合計	12,361,902			

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,350,000			
長期借入金	490,200	452,600		

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,600,000			
長期借入金	240,200	212,400		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2018年12月31日)			当連結会計年度(2019年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,403,701	731,728	671,973	1,544,585	785,575	759,009
	小計	1,403,701	731,728	671,973	1,544,585	785,575	759,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,763	50,322	9,558	78,176	88,983	10,807
	(2) 譲渡性預金	500,000	500,000		200,000	200,000	
	小計	540,763	550,322	9,558	278,176	288,983	10,807
合計		1,944,465	1,282,051	662,414	1,822,761	1,074,559	748,202

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

有価証券について3,892千円(その他有価証券の株式3,892千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730,000	320,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	320,000	160,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内の連結子会社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。

さらに、一部の連結子会社は中小企業退職共済制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,128,818	4,058,294
勤務費用	247,881	245,400
利息費用	24,772	24,349
数理計算上の差異の発生額	24,404	5,847
退職給付の支払額	318,773	291,091
退職給付債務の期末残高	4,058,294	4,031,105

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	2,917,951	2,705,656
期待運用収益	87,538	81,169
数理計算上の差異の発生額	306,642	167,465
事業主からの拠出額	183,830	182,599
退職給付の支払額	177,021	177,292
年金資産の期末残高	2,705,656	2,959,599

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	35,010	39,006
退職給付費用	4,126	3,726
退職給付の支払額	130	14,163
退職給付に係る負債の期末残高	39,006	28,569

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年12月31日)	(2019年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,425,961	2,396,182
年金資産	2,705,656	2,959,599
	279,695	563,417
非積立型制度の退職給付債務	1,671,339	1,663,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,644	1,100,076
退職給付に係る負債	1,671,339	1,663,493
退職給付に係る資産	279,695	563,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,644	1,100,076

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	247,881	245,400
利息費用	24,772	24,349
期待運用収益	87,538	81,169
数理計算上の差異の費用処理額	26,934	28,096
過去勤務費用の費用処理額	25,982	2,165
簡便法で計算した退職給付費用	4,126	3,726
確定給付制度に係る退職給付費用	136,324	162,044

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
過去勤務費用	25,982	2,165
数理計算上の差異	309,172	145,216
合計	335,155	143,050

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識過去勤務費用	2,165	
未認識数理計算上の差異	94,656	239,872
合計	96,822	239,872

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
債券	46.7%	61.8%
株式	45.4	20.9
その他	7.9	17.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	3.0	3.0
予想昇給率	5.3	5.3

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額（中小企業退職金共済制度への要拠出額を含む）は、前連結会計年度21,686千円、当連結会計年度21,835千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
税務上の繰越欠損金(注) 2	千円	28,276千円
退職給付に係る負債	520,961千円	518,145
未払事業税等	22,283	20,281
役員退職慰労引当金	37,499	46,920
賞与引当金	59,850	57,426
たな卸資産評価減	151,588	97,075
投資有価証券評価損	79,618	80,810
その他	70,709	68,724
繰延税金資産小計	942,511	917,659
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		28,276
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		205,811
評価性引当額小計(注) 1	146,270	234,087
繰延税金資産合計	796,241	683,572

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
固定資産圧縮積立金	22,164千円	21,082千円
その他有価証券評価差額金	202,831	230,291
退職給付に係る資産	89,882	180,965
その他	18,643	14,565
繰延税金負債合計	333,521	446,904
繰延税金資産の純額	462,720	236,667

(注) 1. 評価性引当額が87,817千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額を68,118千円、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を28,276千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						28,276	28,276千円
評価性引当額						28,276	28,276千円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1%
税額控除		3.7%
住民税均等割		1.2%
評価性引当額の増減		6.5%
その他		0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		36.4%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサおよび測定器等の製造・販売および修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,768,098	1,222,881	15,990,979		15,990,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,768,098	1,222,881	15,990,979		15,990,979
セグメント利益	5,518,413	454,733	5,973,146		5,973,146
セグメント資産	14,859,657	1,020,751	15,880,408	7,442,288	23,322,696
その他の項目					
減価償却費	566,181	3,340	569,522	74,533	644,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,874	1,268	403,142	48,475	451,618

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に社内設備に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,261,756	1,316,438	15,578,195		15,578,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,261,756	1,316,438	15,578,195		15,578,195
セグメント利益	5,300,079	467,826	5,767,906		5,767,906
セグメント資産	15,237,972	854,687	16,092,659	7,843,303	23,935,963
その他の項目					
減価償却費	570,123	2,693	572,817	73,625	646,442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	775,151	908	776,060	80,272	856,332

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に社内設備に関わる設備投資額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
14,043,236	1,126,764	384,022	418,847	18,109	15,990,979

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,638,649	1,227,901	330,444	342,736	38,463	15,578,195

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	560.94	587.93
1株当たり当期純利益(円)	39.35	33.43
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,101,067	924,269
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,101,067	924,269
期中平均株式数(千株)	27,983	27,652

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,590,920	16,345,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,907	87,615
(うち非支配株主持分(千円))	(79,907)	(87,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,511,012	16,257,543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	27,652	27,652

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,600,000	0.582	
1年以内に返済予定の長期借入金	490,200	240,200	0.533	
1年以内に返済予定のリース債務	22,034	23,413	1.232	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	452,600	212,400	0.529	2021年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,802	59,159	1.232	2021年 ~2028年
その他有利子負債				
計	2,366,636	2,135,172		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,400			
リース債務	18,578	14,968	10,858	5,715

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当該連結会計年度末における負債および純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,072,276	7,234,600	10,226,741	15,578,195
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	619,883	778,582	765,282	1,455,768
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	442,427	545,368	526,835	924,269
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.00	19.72	19.05	33.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期損失金額( ) (円)	16.00	3.72	0.67	14.37

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,999,557	4,458,067
受取手形	2 924,542	2 827,064
電子記録債権	2 1,067,772	2 1,024,296
売掛金	1 3,625,891	1 3,910,610
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	932,881	912,036
仕掛品	910,269	963,676
未成工事支出金	25,024	32,442
原材料及び貯蔵品	1,172,893	1,191,033
前渡金	44,040	58,281
前払費用	43,961	57,301
未収入金	1 164,915	1 171,656
その他	1,088	2,354
貸倒引当金	600	5,659
流動資産合計	13,412,237	13,803,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,305,234	2,150,878
構築物	94,814	84,330
機械及び装置	623,370	715,058
工具、器具及び備品	165,965	160,914
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	132,629	246,541
その他	66,003	76,821
有形固定資産合計	4,072,130	4,118,657
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	61,928	53,407
その他	53,156	68,657
無形固定資産合計	118,530	125,510

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,446,665	1,624,961
関係会社株式	272,594	272,594
関係会社出資金	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	1 190,000	1 190,000
従業員に対する長期貸付金	5,771	10,151
差入保証金	99,998	101,840
前払年金費用	106,900	209,166
破産更生債権等	-	143
繰延税金資産	335,705	257,906
貸倒引当金	19	170
投資その他の資産合計	2,507,616	2,716,594
<b>固定資産合計</b>	<b>6,698,277</b>	<b>6,960,762</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,110,515</b>	<b>20,763,923</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	410,636	468,652
電子記録債務	475,859	574,031
買掛金	1 811,261	1 886,712
短期借入金	1,350,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	450,000	200,000
未払金	1 113,125	1 159,993
未払費用	1 632,573	1 723,449
未払法人税等	153,984	124,381
未払消費税等	212,186	248,660
前受金	277,042	81,397
預り金	238,414	235,334
賞与引当金	128,621	126,276
役員賞与引当金	30,000	25,000
設備関係支払手形	35,437	34,716
その他	21,589	22,968
流動負債合計	5,340,731	5,511,574
<b>固定負債</b>		
長期借入金	400,000	200,000
退職給付引当金	1,340,123	1,360,125
役員退職慰労引当金	91,240	117,451
執行役員退職慰労引当金	18,066	20,770
資産除去債務	13,153	13,414
その他	63,782	72,202
固定負債合計	1,926,366	1,783,964
<b>負債合計</b>	<b>7,267,098</b>	<b>7,295,539</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	94,919	94,919
資本剰余金合計	1,854,080	1,854,080
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	50,220	47,768
別途積立金	7,242,000	7,942,000
繰越利益剰余金	1,344,741	1,209,938
利益剰余金合計	8,964,321	9,527,066
自己株式	158,559	158,559
株主資本合計	12,383,834	12,946,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,582	521,803
評価・換算差額等合計	459,582	521,803
純資産合計	12,843,417	13,468,383
負債純資産合計	20,110,515	20,763,923



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,3 14,980,980	1,3 14,574,611
売上原価	1,3 10,522,530	1,3 10,221,485
売上総利益	4,458,450	4,353,126
販売費及び一般管理費	1,2 3,628,515	1,2 3,566,778
営業利益	829,935	786,348
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 326,358	1 296,321
その他	1 167,091	1 170,707
営業外収益合計	493,450	467,028
営業外費用		
支払利息	16,986	13,812
その他	89,666	61,489
営業外費用合計	106,653	75,302
経常利益	1,216,732	1,178,074
特別損失		
投資有価証券評価損		3,892
特別損失合計		3,892
税引前当期純利益	1,216,732	1,174,182
法人税、住民税及び事業税	234,500	229,273
法人税等調整額	32,252	50,338
法人税等合計	266,753	279,612
当期純利益	949,978	894,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	52,792	6,642,000	1,272,301	8,294,453
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		2,571		2,571	
別途積立金の積立			600,000	600,000	
剰余金の配当				280,111	280,111
当期純利益				949,978	949,978
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,571	600,000	72,439	669,867
当期末残高	327,360	50,220	7,242,000	1,344,741	8,964,321

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14,209	11,858,317	884,515	884,515	12,742,833
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		280,111			280,111
当期純利益		949,978			949,978
自己株式の取得	144,350	144,350			144,350
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			424,932	424,932	424,932
当期変動額合計	144,350	525,517	424,932	424,932	100,584
当期末残高	158,559	12,383,834	459,582	459,582	12,843,417

当事業年度(自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,723,992	1,759,161	94,919	1,854,080

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	50,220	7,242,000	1,344,741	8,964,321
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		2,451		2,451	
別途積立金の積立			700,000	700,000	
剰余金の配当				331,824	331,824
当期純利益				894,569	894,569
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,451	700,000	134,802	562,745
当期末残高	327,360	47,768	7,942,000	1,209,938	9,527,066

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	158,559	12,383,834	459,582	459,582	12,843,417
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		331,824			331,824
当期純利益		894,569			894,569
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			62,220	62,220	62,220
当期変動額合計		562,745	62,220	62,220	624,966
当期末残高	158,559	12,946,580	521,803	521,803	13,468,383

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### 7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

8 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」181,947千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」335,705千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	289,377千円	224,765千円
長期金銭債権	190,000	190,000
短期金銭債務	611,631	662,932

2 期末日満期手形および電子記録債権の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形及び電子記録債権の金額が下記のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	95,356千円	109,848千円
電子記録債権	23,427	18,373

3 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
特定融資枠契約の総額	1,750,000千円	1,750,000千円
当事業年度末借入残高		
当事業年度末未使用残高	1,750,000	1,750,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	606,718千円	518,532千円
仕入高	5,651,518	5,590,530
販売費及び一般管理費	25,393	18,788
営業取引以外の取引高	400,365	372,239

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	1,152,406千円	1,138,168千円
従業員賞与	377,746	362,427
賞与引当金繰入額	58,319	55,904
役員賞与引当金繰入額	30,000	25,000
退職給付費用	70,494	74,560
役員退職慰労引当金繰入額	21,663	26,211
執行役員退職慰労引当金繰入額	7,326	7,503
減価償却費	65,903	62,632
貸倒引当金繰入額		5,210

おおよその割合

販売費	53%	54%
一般管理費	47	46

3 当期の完成工事高は373,142千円(前期994,634千円)であり、完成工事原価は337,817千円(前期928,877千円)であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	272,594

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は以下のとおりであります。

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	272,594

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
未払事業税等	16,574千円	14,665千円
賞与引当金	39,383	38,666
たな卸資産評価減	105,980	71,971
退職給付引当金	410,345	416,470
役員退職慰労引当金	33,469	42,323
投資有価証券評価損	74,984	76,176
その他	28,661	39,118
繰延税金資産小計	709,400	699,392
評価性引当額	115,514	125,640
繰延税金資産合計	593,885	573,751

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
固定資産圧縮積立金	22,164千円	21,082千円
その他有価証券評価差額金	202,831	230,291
前払年金費用	32,733	64,046
その他	451	424
繰延税金負債合計	258,180	315,845
繰延税金資産の純額	335,705	257,906

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.2	6.6
税額控除	4.6	4.5
住民税均等割	1.3	1.3
その他	0.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9	23.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	2,305,234	16,908		171,264	2,150,878	3,314,260
構築物	94,814			10,484	84,330	188,890
機械及び装置	623,370	318,454	58	226,708	715,058	2,656,042
工具、器具及び備品	165,965	99,058	8,449	95,660	160,914	1,154,804
土地	684,112				684,112	
建設仮勘定	132,629	289,412	175,500		246,541	
その他	66,003	34,573		23,755	76,821	142,763
有形固定資産計	4,072,130	758,407	184,008	527,872	4,118,657	7,456,761
無形固定資産						
電話加入権	3,446				3,446	
ソフトウェア	61,928	22,664		31,184	53,407	
その他	53,156	21,809	4,571	1,737	68,657	
無形固定資産計	118,530	44,473	4,571	32,921	125,510	

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、大型生産設備の取得 135,797千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、研究・開発設備等の取得 59,505千円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、甲府共和新工場の建設費用 187,860千円であります。  
また、当期減少額のうち主なものは、生産設備等の完成による振替 52,561千円であります。
4. 有形固定資産その他の当期増加額のうち主なものは、パソコンのリース 21,452千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	619	5,830	619	5,830
賞与引当金	128,621	126,276	128,621	126,276
役員賞与引当金	30,000	25,000	30,000	25,000
役員退職慰労引当金	91,240	26,211		117,451
執行役員退職慰労引当金	18,066	7,503	4,800	20,770

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.kyowa-ei.com/">http://www.kyowa-ei.com/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度(第72期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書および確認書

第73期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

2019年4月5日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月27日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 本 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社共和電業が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年3月27日

株式会社共和電業  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	本	博	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	畑	史	朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の2019年1月1日から2019年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。